

易華電子股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告 民國111及110年第2季

地址：高雄市楠梓區新開發路8號

電話：(07)9620668

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	資 產 負 債 表	5		-
五、	綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	權 益 變 動 表	8		-
七、	現 金 流 量 表	9~10		-
八、	財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~40		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	41~42		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	43		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	43~45		三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	45		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45		三四
	4. 主 要 股 東 資 訊	45		三四
	(十四) 部 門 資 訊	46		三五

會計師核閱報告

易華電子股份有限公司 公鑒：

前 言

易華電子股份有限公司（易華公司）民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 111 及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達易華公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之財務狀況，暨民國 111 及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效，以及民國 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

強調事項

如財務報告附註三二所述，頤邦科技股份有限公司對易華公司所提出之違反營業秘密刑事附帶民事訴訟，請求損害賠償金額新台幣（以下同）1,000,000 千元，另於 110 年 8 月提出追加請求損害賠償金額；以及營業秘密排除侵害及請求損害連帶賠償金額 1,765,137 千元之民事訴訟，經易華公司委託律師評估該訴訟案對易華公司尚無重大不利之影響，另管理階層判斷對業務及財務亦尚無重大影響，惟上述案件截至民國 111 年 8 月 9 日止尚未判決，最終之訴訟結果尚待司法機關審理。

本會計師未因上述事項而修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 王 兆 群



王兆群

會計師 劉 裕 祥



劉裕祥

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1090347472 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 111 年 8 月 9 日

民國 111 年 6 月 30 日 民國 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	111 年 6 月 30 日 (經核閱)			110 年 12 月 31 日 (經查核)			110 年 6 月 30 日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	731,395	15	\$	665,410	13	\$	614,580	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及十七)	-	-	-	550	-	-	-	-	-
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資 產—流動 (附註八)	6,049	-	-	6,803	-	-	72	-	-
1170	應收帳款淨額 (附註九)	417,995	8	8	386,950	8	8	333,644	7	7
1180	應收帳款—關係人 (附註九及三十)	44,634	1	1	43,494	1	1	35,099	1	1
1200	其他應收款 (附註三十)	2,010	-	-	2,001	-	-	2,038	-	-
130X	存貨 (附註十)	199,017	4	4	229,967	5	5	300,376	6	6
1476	其他金融資產—流動 (附註三一)	1,785	-	-	1,785	-	-	1,785	-	-
1479	其他流動資產 (附註十一)	73,254	2	2	79,835	2	2	108,263	2	2
11XX	流動資產合計	<u>1,476,139</u>	<u>30</u>	<u>30</u>	<u>1,416,795</u>	<u>29</u>	<u>29</u>	<u>1,395,857</u>	<u>29</u>	<u>29</u>
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資 產—非流動 (附註八)	809,088	16	16	942,597	19	19	754,274	16	16
1550	採用權益法之投資 (附註四及十二)	261,143	5	5	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註三、四及十三)	2,236,969	45	45	2,366,757	48	48	2,480,259	52	52
1755	使用權資產 (附註十四)	90,893	2	2	100,358	2	2	109,824	2	2
1840	遞延所得稅資產	13,804	-	-	5,821	-	-	7,600	-	-
1915	預付設備款	49,854	1	1	26,218	1	1	16,850	-	-
1920	存出保證金 (附註三十)	3,342	-	-	3,342	-	-	3,342	-	-
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四及二一)	-	-	-	-	-	-	393	-	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註三一)	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-
1990	其他非流動資產 (附註十五)	41,596	1	1	33,360	1	1	29,269	1	1
15XX	非流動資產合計	<u>3,506,689</u>	<u>70</u>	<u>70</u>	<u>3,478,453</u>	<u>71</u>	<u>71</u>	<u>3,421,811</u>	<u>71</u>	<u>71</u>
1XXX	資產總計	<u>\$ 4,982,828</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,895,248</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,817,668</u>	<u>100</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六)	\$	-	-	\$	-	-	\$	430,000	9
2130	合約負債—流動 (附註二三)	18,791	-	-	53,759	1	1	59,529	1	1
2150	應付票據	-	-	-	-	-	-	552	-	-
2170	應付帳款 (附註十八及三十)	191,830	4	4	167,231	4	4	244,185	5	5
2200	其他應付款 (附註十九及三十)	423,166	9	9	256,823	5	5	377,371	8	8
2230	本期所得稅負債	40,943	1	1	67,394	1	1	31,447	1	1
2280	租賃負債—流動 (附註十四及三十)	18,819	-	-	18,589	1	1	18,362	-	-
2320	一年內到期之長期負債 (附註十六)	205,116	4	4	6,250	-	-	66,667	2	2
2399	其他流動負債 (附註二十)	26,458	1	1	4,876	-	-	14,807	-	-
21XX	流動負債合計	<u>925,123</u>	<u>19</u>	<u>19</u>	<u>574,922</u>	<u>12</u>	<u>12</u>	<u>1,242,920</u>	<u>26</u>	<u>26</u>
	非流動負債									
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流 動 (附註七及十七)	5,150	-	-	-	-	-	-	-	-
2530	應付公司債 (附註十七)	483,156	10	10	481,212	10	10	-	-	-
2540	長期借款 (附註十六)	942,519	19	19	938,763	19	19	1,085,773	23	23
2570	遞延所得稅負債	3,758	-	-	1,105	-	-	763	-	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十四及三十)	75,975	1	1	85,442	2	2	94,793	2	2
2640	淨確定福利負債 (附註四及二一)	335	-	-	335	-	-	-	-	-
2645	存入保證金 (附註三十)	250	-	-	250	-	-	50	-	-
2670	其他非流動負債	6,636	-	-	9,545	-	-	10,978	-	-
25XX	非流動負債合計	<u>1,517,779</u>	<u>30</u>	<u>30</u>	<u>1,516,652</u>	<u>31</u>	<u>31</u>	<u>1,192,357</u>	<u>25</u>	<u>25</u>
2XXX	負債合計	<u>2,442,902</u>	<u>49</u>	<u>49</u>	<u>2,091,574</u>	<u>43</u>	<u>43</u>	<u>2,435,277</u>	<u>51</u>	<u>51</u>
	權益 (附註二二)									
3100	普通股股本	830,000	17	17	830,000	17	17	830,000	17	17
3200	資本公積	640,167	13	13	638,654	13	13	590,312	12	12
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	151,569	3	3	111,379	2	2	111,379	2	2
3350	未分配盈餘	670,990	13	13	750,845	15	15	506,510	11	11
3300	保留盈餘合計	822,559	16	16	862,224	17	17	617,889	13	13
3400	其他權益	247,200	5	5	472,796	10	10	344,190	7	7
3XXX	權益合計	<u>2,539,926</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>2,803,674</u>	<u>57</u>	<u>57</u>	<u>2,382,391</u>	<u>49</u>	<u>49</u>
	負債及權益總計	<u>\$ 4,982,828</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,895,248</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,817,668</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃嘉能

經理人：李宛霞

會計主管：陳幸榛

易華電子股份有限公司



民國 111 及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

以及民國 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二三及三十）	\$ 698,948	100	\$ 819,152	100	\$ 1,327,959	100	\$ 1,530,932	100
5000	營業成本（附註十、二四及三十）	<u>558,546</u>	<u>80</u>	<u>618,911</u>	<u>75</u>	<u>1,085,914</u>	<u>82</u>	<u>1,240,291</u>	<u>81</u>
5900	營業毛利	<u>140,402</u>	<u>20</u>	<u>200,241</u>	<u>25</u>	<u>242,045</u>	<u>18</u>	<u>290,641</u>	<u>19</u>
	營業費用（附註二四）								
6100	推銷費用	16,488	3	7,816	1	27,726	2	14,627	1
6200	管理費用	36,052	5	38,304	5	68,207	5	67,291	4
6300	研究發展費用	<u>15,536</u>	<u>2</u>	<u>18,143</u>	<u>2</u>	<u>31,983</u>	<u>2</u>	<u>37,339</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>68,076</u>	<u>10</u>	<u>64,263</u>	<u>8</u>	<u>127,916</u>	<u>9</u>	<u>119,257</u>	<u>8</u>
6900	營業淨利	<u>72,326</u>	<u>10</u>	<u>135,978</u>	<u>17</u>	<u>114,129</u>	<u>9</u>	<u>171,384</u>	<u>11</u>
	營業外收入及支出（附註十二、二四及三十）								
7100	利息收入	235	-	95	-	289	-	144	-
7010	其他收入	1,452	-	13,390	2	11,416	1	19,172	1
7020	其他利益及損失	23,948	4	(6,518)	(1)	44,575	4	(227)	-
7050	財務成本	(4,430)	(1)	(4,082)	(1)	(8,797)	(1)	(8,258)	-
7060	採權益法之關聯企業損益之份額	<u>2,742</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,672</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>23,947</u>	<u>4</u>	<u>2,885</u>	<u>-</u>	<u>50,155</u>	<u>4</u>	<u>10,831</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	96,273	14	138,863	17	164,284	13	182,215	12
7950	所得稅費用（附註四及二五）	<u>23,525</u>	<u>3</u>	<u>20,675</u>	<u>2</u>	<u>36,436</u>	<u>3</u>	<u>28,269</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	72,748	11	118,188	15	127,848	10	153,946	10
	其他綜合損益（附註十二及二二）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(164,435)	(24)	(96,331)	(12)	(204,067)	(15)	85,954	6
8320	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益份額	(<u>22,426</u>)	(<u>3</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>23,042</u>)	(<u>2</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益	(<u>186,861</u>)	(<u>27</u>)	(<u>96,331</u>)	(<u>12</u>)	(<u>227,109</u>)	(<u>17</u>)	<u>85,954</u>	<u>6</u>
8500	本期綜合損益總額	(<u>\$ 114,113</u>)	(<u>16</u>)	<u>\$ 21,857</u>	<u>3</u>	(<u>\$ 99,261</u>)	(<u>7</u>)	<u>\$ 239,900</u>	<u>16</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	每股盈餘 (附註二六)	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
9750	基 本	\$	0.88	\$	1.42	\$	1.54	\$	1.85
9850	稀 釋	\$	0.86	\$	1.42	\$	1.49	\$	1.85

後附之附註係本財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃嘉能



經理人：李宛霞



會計主管：陳幸榛



易華電子股份有限公司

權益變動表

民國 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

							其 他 權 益	
							透 過 其 他 綜 合	
							損 益 按 公 允 價 值	
							衡 量 之 金 融 資 產	
							未 實 現 評 價 損 益	權 益 合 計
代 碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	盈 餘 合 計		
A1	111 年 1 月 1 日餘額	\$ 830,000	\$ 638,654	\$ 111,379	\$ 750,845	\$ 862,224	\$ 472,796	\$2,803,674
	110 年度盈餘指撥及分配（附註二二）							
B1	法定盈餘公積	-	-	40,190	(40,190)	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	(166,000)	(166,000)	-	(166,000)
		-	-	40,190	(206,190)	(166,000)	-	(166,000)
C7	採用權益法認列之關聯企業之變動數（附註十二）	-	1,513	-	-	-	-	1,513
D1	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	127,848	127,848	-	127,848
D3	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(227,109)	(227,109)
D5	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	127,848	127,848	(227,109)	(99,261)
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（附註十二及二二）	-	-	-	(1,513)	(1,513)	1,513	-
Z1	111 年 6 月 30 日餘額	\$ 830,000	\$ 640,167	\$ 151,569	\$ 670,990	\$ 822,559	\$ 247,200	\$2,539,926
A1	110 年 1 月 1 日餘額	\$ 830,000	\$ 590,312	\$ 96,327	\$ 488,497	\$ 584,824	\$ 261,855	\$2,266,991
	109 年度盈餘指撥及分配（附註二二）							
B1	法定盈餘公積	-	-	15,052	(15,052)	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	(124,500)	(124,500)	-	(124,500)
		-	-	15,052	(139,552)	(124,500)	-	(124,500)
D1	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	153,946	153,946	-	153,946
D3	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	85,954	85,954
D5	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	153,946	153,946	85,954	239,900
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（附註二二）	-	-	-	3,619	3,619	(3,619)	-
Z1	110 年 6 月 30 日餘額	\$ 830,000	\$ 590,312	\$ 111,379	\$ 506,510	\$ 617,889	\$ 344,190	\$2,382,391

後附之附註係本財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃嘉能



經理人：李宛霞



會計主管：陳幸榛



易華電子股份有限公司



民國 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$164,284	\$182,215
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	188,793	163,104
A20200	攤銷費用	14,386	14,819
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融		
	商品淨損失	5,700	1,955
A20900	財務成本	8,797	8,258
A21200	利息收入	(289)	(144)
A21300	股利收入	(7,736)	(4,548)
A22300	採用權益法之關聯企業損益之份		
	額	(2,672)	-
A23700	非金融資產減損損失	6,396	809
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之		
	金融資產	-	(1,955)
A31150	應收帳款	(31,045)	(598)
A31160	應收帳款－關係人	(1,140)	(11,206)
A31180	其他應收款	(9)	(31)
A31200	存 貨	24,554	(70,880)
A31240	其他流動資產	6,581	3,414
A32125	合約負債	(34,968)	15,676
A32130	應付票據	-	552
A32150	應付帳款	24,599	38,540
A32180	其他應付款	11,132	11,929
A32230	其他流動負債	21,295	(13,835)
A33000	營運產生之現金流入	398,658	338,074
A33100	收取之利息	289	144
A33200	收取之股利	7,736	4,548
A33300	支付之利息	(6,676)	(8,297)
A33500	支付之所得稅	(68,217)	(40,457)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>331,790</u>	<u>294,012</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(\$ 69,804)	(\$ 89,752)
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	-	8,983
B01800	取得採用權益法之投資	(280,000)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(84,142)	(182,300)
B06700	其他非流動資產增加	(22,622)	(15,253)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(456,568)	(278,322)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	310,000	350,000
C00200	短期借款減少	(310,000)	(150,000)
C00500	應付短期票券增加	50,000	200,000
C00600	應付短期票券減少	(50,000)	(200,000)
C01600	舉借長期借款	200,000	154,850
C01700	償還長期借款	-	(33,333)
C04020	租賃本金償還	(9,237)	(9,013)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	190,763	312,504
EEEE	現金淨增加數	65,985	328,194
E00100	期初現金餘額	665,410	286,386
E00200	期末現金餘額	\$731,395	\$614,580

後附之附註係本財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃嘉能



經理人：李宛霞



會計主管：陳幸榛



易華電子股份有限公司

財務報告附註

民國 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

易華電子股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 62 年，主要經營顯示器驅動 IC 用高階軟性 IC 基板之製造、加工及買賣。

截至 111 年 6 月 30 日止，本公司之主要股東長華電材股份有限公司持有本公司普通股 42.8%。本公司股票自 106 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 111 年 8 月 9 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：
達到預定使用狀態前之價款」

本公司自 110 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用本項修正。該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。相關會計政策

參閱附註四。

(二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本財務報告所採用之會計政策與 110 年度財務報告相同。

1. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應調減資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額調減保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生

法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失不分攤至構成投資帳面金額組成部分之任何資產。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於財務報告。

2. 不動產、廠房及設備

建造中之不動產、廠房及設備係以成本認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於達預期使用狀態前測試該等資產能否正常運作時所生產之樣品係以成本與淨變現價值孰低衡量，其銷售價款及成本係認列於損益。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

3. 確定福利計畫之認列

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源除附註三二(三)所述外，餘與 110 年度財務報告相同。

六、現金

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 13	\$ 17	\$ 22
銀行活期存款	<u>731,382</u>	<u>665,393</u>	<u>614,558</u>
	<u>\$731,395</u>	<u>\$665,410</u>	<u>\$614,580</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
可轉換公司債－贖回權及賣回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 550</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債－非流動</u>			
持有供交易			
可轉換公司債－贖回權及賣回權	<u>\$5,150</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
<u>流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）公司股票	<u>\$ 6,049</u>	<u>\$ 6,803</u>	<u>\$ 72</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）公司股票	<u>\$809,088</u>	<u>\$942,597</u>	<u>\$754,274</u>

本公司依中長期策略目的投資上市（櫃）公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收帳款淨額

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量	\$ 142,461	\$ 41,516	\$ 79,907
透過其他綜合損益按公允價值衡 量	<u>275,534</u>	<u>345,434</u>	<u>253,737</u>
	<u>\$ 417,995</u>	<u>\$ 386,950</u>	<u>\$ 333,644</u>
應收帳款－關係人			
按攤銷後成本衡量	<u>\$ 44,634</u>	<u>\$ 43,494</u>	<u>\$ 35,099</u>

(一) 應收帳款

111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，參閱附註二九。

本公司對產品銷售之授信期間為 90 天以下，應收帳款之授信及信用管理政策參閱附註二九。

1. 按攤銷後成本衡量之應收帳款

本公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，考量客戶過去收款經驗、超過授信期間之延遲付款增加情形。

本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期，則依照內部明定之收款異常管理政策辦理，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款

針對部分主要客戶之應收帳款，本公司視營運資金情況及交易幣別匯率走勢，決定以無追索權之方式讓售予銀行或不予讓售。本公司管理此類應收帳款之經營模式，係

藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，是以此類應收帳款係透過其他綜合損益按公允價值衡量。此外，備抵損失評估方式與按攤銷後成本衡量之應收帳款相同。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111 年 6 月 30 日

	未	逾	期
預期信用損失率（%）	-		
總帳面金額		\$462,629	
備抵損失（存續期間預期信用損失）		-	
淨 額		<u>\$462,629</u>	

110 年 12 月 31 日

	未	逾	期
預期信用損失率（%）	-		
總帳面金額		\$430,444	
備抵損失（存續期間預期信用損失）		-	
淨 額		<u>\$430,444</u>	

110 年 6 月 30 日

	未	逾	期
預期信用損失率（%）	-		
總帳面金額		\$368,743	
備抵損失（存續期間預期信用損失）		-	
淨 額		<u>\$368,743</u>	

(二) 本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

讓 售 交 易 對 象	讓 售 金 額	已 收 現 金 額	已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率（%）	額	度
111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日						
中國信託銀行	\$ 62,608	\$ 62,608	\$ -	-	USD 17,000 千元	
台新商業銀行	5,143	5,143	-	-	\$ 250,000	
彰化銀行	-	-	-	-	USD 5,000 千元	
	<u>\$ 67,751</u>	<u>\$ 67,751</u>	<u>\$ -</u>			
110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日						
中國信託銀行	\$ 316,568	\$ 201,389	\$ 40,740	0.84~0.85	USD 17,000 千元	
台新商業銀行	219,172	151,480	57,393	0.78~0.79	\$ 300,000	
彰化銀行	105,472	105,472	-	-	USD 5,000 千元	
	<u>\$ 641,212</u>	<u>\$ 458,341</u>	<u>\$ 98,133</u>			

上述額度係循環使用。

本公司對讓售予上述銀行之應收帳款提供額度之一成商業本票作為商業糾紛之擔保品。讓售金額扣除相關費用後收取之，無須承擔應收款項無法收回之風險。

截至 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日之讓售應收帳款保留款已全數收回；截至 110 年 6 月 30 日止，讓售應收帳款保留款為 81,722 千元，列入應收帳款項下。

十、存 貨

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
原 料	\$ 68,028	\$ 67,405	\$ 83,951
物 料	65,000	72,014	62,442
製 成 品	18,321	27,740	51,976
在 製 品	<u>47,668</u>	<u>62,808</u>	<u>102,007</u>
	<u>\$199,017</u>	<u>\$229,967</u>	<u>\$300,376</u>

111 及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 558,546 千元、618,911 千元、1,085,914 千元及 1,240,291 千元，其中分別包括下列項目：

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
存貨跌價及呆滯損失（迴升利益）	\$ 4,144	(\$ 891)	\$ 6,396	\$ 809
閒置產能損失	33,123	-	56,659	-
出售下腳及廢料收入	(367)	(163)	(491)	(287)

十一、其他流動資產

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
進項稅額	\$ 29,655	\$ 24,991	\$ 29,771
留抵稅額	26,379	39,780	61,613
預付費用	16,633	14,766	16,693
其 他	<u>587</u>	<u>298</u>	<u>186</u>
	<u>\$ 73,254</u>	<u>\$ 79,835</u>	<u>\$108,263</u>

十二、採用權益法之投資

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
具重大性之關聯企業			
興正投資股份有限公司（興正公司）	<u>\$261,143</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例 (%)		
			111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
興正公司	一般投資	台灣	28	-	-

本公司為因應集團未來策略發展，於 111 年 1 月出資現金 280,000 千元（持股比例 35%）與長華電材（股）公司、長華科技（股）公司及天正國際（股）公司共同成立興正公司。後續本公司未按持股比例參與興正公司 111 年 4 月現金增資，致持股比例降為 28%，享有關聯企業之股權淨值增加而調增資本公積 1,513 千元，並將採權益法認列之其他綜合損益按持股減少比例重分類調減保留盈餘 1,513 千元。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 財務報告為基礎編製，並已反映採用權益法時所作之調整。

	111 年 6 月 30 日
流動資產	\$568,176
非流動資產	365,936
流動負債	(<u>1,457</u>)
權益	<u>\$932,655</u>

本公司持股比例（%） 28

本公司享有之權益及投資帳面金額 \$261,143

	111 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業收入	<u>\$ 9,302</u>	<u>\$ 9,302</u>
本期淨利	\$ 9,742	\$ 9,542
其他綜合損益	(<u>75,127</u>)	(<u>76,887</u>)
綜合損益總額	<u>(\$65,385)</u>	<u>(\$67,345)</u>

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

十三、不動產、廠房及設備

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	其他設備	未完工程及待驗設備	合計
成本							
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 809,428	\$ 3,823,776	\$ 178,573	\$ 289,896	\$ 38,114	\$ 864,525	\$ 6,004,312
增 添	2,000	204,947	-	8,797	325	(166,529)	49,540
111 年 6 月 30 日餘額	811,428	4,028,723	178,573	298,693	38,439	697,996	6,053,852
累計折舊及減損							
111 年 1 月 1 日餘額	435,371	2,752,736	178,573	243,742	27,133	-	3,637,555
折舊費用	18,554	149,364	-	8,128	3,282	-	179,328
111 年 6 月 30 日餘額	453,925	2,902,100	178,573	251,870	30,415	-	3,816,883
111 年 1 月 1 日淨額	\$ 374,057	\$ 1,071,040	\$ -	\$ 46,154	\$ 10,981	\$ 864,525	\$ 2,366,757
111 年 6 月 30 日淨額	\$ 357,503	\$ 1,126,623	\$ -	\$ 46,823	\$ 8,024	\$ 697,996	\$ 2,236,969

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	其他設備	未完工程及待驗設備	合計
成本							
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 588,779	\$ 3,514,361	\$ 190,856	\$ 262,840	\$ 37,449	\$ 1,189,406	\$ 5,783,691
增 添	185,810	282,529	-	27,492	387	(307,576)	188,642
110 年 6 月 30 日餘額	774,589	3,796,890	190,856	290,332	37,836	881,830	5,972,333
累計折舊及減損							
110 年 1 月 1 日餘額	395,678	2,500,039	190,856	231,438	20,424	-	3,338,435
折舊費用	17,914	123,858	-	8,467	3,400	-	153,639
110 年 6 月 30 日餘額	413,592	2,623,897	190,856	239,905	23,824	-	3,492,074
110 年 6 月 30 日淨額	\$ 360,997	\$ 1,172,993	\$ -	\$ 50,427	\$ 14,012	\$ 881,830	\$ 2,480,259

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

房屋主建築物	3 至 30 年
房屋附屬設備	2 至 10 年

機器設備

裁切分條機	6 年
蝕 刻 機	6 至 7 年
曝 光 機	6 至 7 年
包裝及清潔設備	6 年
光學塗佈機	6 年
量測儀器	5 至 6 年
包 裝 機	6 年

模具設備

2 年

(接次頁)

(承前頁)

辦公設備	
電腦設備	2 至 6 年
其 他	1 至 7 年
其他設備	
環保工程	6 至 7 年
其 他	3 至 6 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 9,221	\$ 9,929	\$ 10,639
建 築 物	<u>81,672</u>	<u>90,429</u>	<u>99,185</u>
	<u>\$ 90,893</u>	<u>\$100,358</u>	<u>\$109,824</u>

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
使用權資產之折舊費用				
土 地	\$ 354	\$ 354	\$ 708	\$ 709
建 築 物	<u>4,379</u>	<u>4,378</u>	<u>8,757</u>	<u>8,756</u>
	<u>\$4,733</u>	<u>\$4,732</u>	<u>\$9,465</u>	<u>\$9,465</u>

除以上所認列折舊費用外，本公司之使用權資產於 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$18,819</u>	<u>\$18,589</u>	<u>\$18,362</u>
非 流 動	<u>\$75,975</u>	<u>\$85,442</u>	<u>\$94,793</u>

租賃負債之年折現率（%）區間如下：

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
土 地	2.4947	2.4947	2.4947
建 築 物	1.2~2.4947	1.2~2.4947	1.2~2.4947

(三) 重要承租活動及條款

本公司分別向政府、關係人及非關係人承租土地及建築物做為廠房、辦公室及倉庫使用（關係人交易請參閱附註三十），租賃期間為 3 至 10 年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定本公司不得將租賃標的轉租他人。政府得於土地公告現值變動時調整租賃給付。

(四) 其他租賃資訊

	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
租賃之現金流出總額	<u>(\$10,617)</u>	<u>(\$10,596)</u>

十五、其他非流動資產

係生產性耗材，本公司評估按耐用年限 2 至 3 年攤銷如下：

	成	本	累 計 攤 銷	淨	額
111 年 1 月 1 日	\$ 96,085	(\$ 62,725)	\$ 33,360		
增 添	22,622	-	22,622		
攤 銷	-	(14,386)	(14,386)		
除 列	(35,964)	35,964	-		
111 年 6 月 30 日	<u>\$ 82,743</u>	<u>(\$ 41,147)</u>	<u>\$ 41,596</u>		
110 年 1 月 1 日	\$127,591	(\$ 98,756)	\$ 28,835		
增 添	15,253	-	15,253		
攤 銷	-	(14,819)	(14,819)		
除 列	(64,296)	64,296	-		
110 年 6 月 30 日	<u>\$ 78,548</u>	<u>(\$ 49,279)</u>	<u>\$ 29,269</u>		

十六、借 款

(一) 短期借款

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
銀行信用借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$430,000</u>
年利率(%)	-	-	0.8~0.83

(二) 長期借款

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
長期借款			
銀行信用借款	\$ 1,147,635	\$ 945,013	\$ 1,152,440
減：一年內到期部分	<u>205,116</u>	<u>6,250</u>	<u>66,667</u>
	<u>\$ 942,519</u>	<u>\$ 938,763</u>	<u>\$ 1,085,773</u>
年利率(%)	0.825~1.258	0.45~0.5	0.45~1.2
到 期 日	陸續於 111 年 12 月~116 年 3 月到期	陸續於 113 年 12 月~116 年 3 月到期	陸續於 112 年 9 月~116 年 3 月到期

本公司與銀行簽訂之借款合同規定，本公司經會計師查核簽證之年度財務報表及核閱財務報表之流動比率、負債比率、利息保障倍數及淨值應符合一定比率，若不符合上述財務比率，則銀行得要求公司限期改善，改善期間不視為違約。111 及 110 年第 2 季財務報告部分財務比率未符合上述借款合同之規定，本公司業已擬定改善方案；本公司 110 年度財務報告財務比率未有違反上述借款合同之情形。

本公司於 108 年 9 月取得經濟部依據「根留台灣企業加速投資行動方案」核發根留台灣企業資格核定函，依規定本公司應於核定函核發次日起 3 年內完成投資。

本公司因應根留台灣加速投資行動方案與銀行簽訂授信合約，放款前 5 年利率為郵政儲金二年期定儲利率減 0.395%，若

違反專案規定或國發基金遭立法院預算審查凍結則利率更改為
郵政儲金二年期定儲利率加 0.105%。

十七、應付公司債

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
國內有擔保可轉換公司債	<u>\$483,156</u>	<u>\$481,212</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 110 年 10 月 25 日發行國內第一次有擔保轉換公司債 500,000 千元，票面利率為 0%，發行期間為 5 年，並由台新商業銀行擔任保證銀行。

每單位公司債持有人有權以每股 63.5 元轉換為本公司之普通股。該轉換價格於決定後，如遇有公司債發行及轉換辦法所規定情事，應依轉換價格調整公式調整之，截至 111 年 6 月 30 日止轉換價格為每股 63.5 元。轉換期間為 111 年 1 月 26 日至 115 年 10 月 25 日。若公司債屆時未轉換，將於 115 年 10 月 25 日依債券面額以現金一次償還。

本轉換公司債於 111 年 1 月 26 日至 115 年 9 月 15 日止，如遇本公司普通股在集中交易市場之收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十（含）以上時；或本債券流通在外餘額低於原發行總面額之百分之十時，本公司得於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回該債券持有人之本轉換公司債。

本轉換公司債以 113 年 10 月 25 日為本轉換公司債持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日。本轉換公司債持有人得於賣回基準日之前四十日前要求本公司以債券面額之 100% 將其所持有之本轉換公司債贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達，負債組成部分則分別列為嵌入式衍生性金融商品及非屬衍生性商品之負債，相關金額如下：

發行價款（減除交易成本 5,236 千元）	\$527,935
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 479 千元）	(<u>48,342</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,757 千元）	479,593

（接次頁）

(承前頁)

以有效利率 0.80661% 計算之利息	\$ 2,913
金融商品評價損失	<u>5,800</u>
111 年 6 月 30 日淨負債組成部分 (包含透過損益按公允 價值衡量之金融負債—非流動 5,150 千元及應付公司債 483,156 千元)	<u>\$488,306</u>

十八、應付帳款

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
應付帳款—非關係人	\$ 190,353	\$ 165,928	\$ 242,188
應付帳款—關係人	<u>1,477</u>	<u>1,303</u>	<u>1,997</u>
	<u>\$ 191,830</u>	<u>\$ 167,231</u>	<u>\$ 244,185</u>

本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他應付款

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
應付股利	\$ 166,000	\$ -	\$ 124,500
應付薪資及獎金	149,423	139,335	136,075
應付耗材費	29,602	37,141	28,958
應付運費	15,979	9,387	8,195
應付設備款	15,377	26,343	31,083
銷項稅額	11,969	11,043	13,785
應付水電費	7,557	6,846	8,018
應付保險費	7,923	7,614	7,395
應付勞務費	6,815	6,359	6,265
其他	<u>12,521</u>	<u>12,755</u>	<u>13,097</u>
	<u>\$ 423,166</u>	<u>\$ 256,823</u>	<u>\$ 377,371</u>

二十、其他流動負債

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
退款負債	\$ 21,581	\$ 14	\$ 9,835
其他	<u>4,877</u>	<u>4,862</u>	<u>4,972</u>
	<u>\$ 26,458</u>	<u>\$ 4,876</u>	<u>\$ 14,807</u>

退款負債係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二一、退職後福利計畫

111 及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 110 年及 109 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。

二二、權益

(一) 普通股股本

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
額定股數（千股）	<u>111,000</u>	<u>111,000</u>	<u>111,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,110,000</u>	<u>\$ 1,110,000</u>	<u>\$ 1,110,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>83,000</u>	<u>83,000</u>	<u>83,000</u>
已發行股本	<u>\$ 830,000</u>	<u>\$ 830,000</u>	<u>\$ 830,000</u>

(二) 資本公積

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本（註）			
合併發行溢價	\$ 233,087	\$ 233,087	\$ 233,087
員工認股權執行	225	225	225
股票發行溢價	357,000	357,000	357,000
僅可彌補虧損 採用權益法認列關聯企業股 權淨值之變動數	1,513	-	-
不得作為任何用途 轉換公司債之認股權	<u>48,342</u>	<u>48,342</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 640,167</u>	<u>\$ 638,654</u>	<u>\$ 590,312</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定年度總決算如有盈餘，應先繳納稅捐及彌補以往虧損後分配如下：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積，直至法定盈餘公積已達本公司資本總額時為止。
2. 依主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
3. 其餘額併同以前年度累積未分配盈餘暨本年度未分配盈餘調整數後，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派之。

本公司配合整體環境及產業成長特性，並配合公司長期財務規劃、以求永續經營、穩定經營發展，股利政策係採用剩餘股利政策，主要係依據本公司未來之資本預算規劃來衡量年度之資金需求，優先保留融通所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利及股票股利之方式分派之。分派步驟如下：

1. 決定最佳之資本預算。
2. 決定滿足前項資本預算所需融通之資金。
3. 決定所需融通之資金多少由保留盈餘予以支應。
4. 剩餘之盈餘視營運需要保留適當額度後，得以股利之方式分配給股東，擬分配餘額應不低於公司當年度累積可供分配盈餘之 10%，惟現金股利部分不低於擬發放股利總和之 10%。

法定盈餘公積得用於彌補虧損，在公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分，除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 111 年 6 月及 110 年 7 月股東常會決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 (元)	
	110 年度	109 年度	110 年度	109 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 40,190</u>	<u>\$ 15,052</u>		
現金股利	<u>\$166,000</u>	<u>\$124,500</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 1.5</u>

(四) 其他權益

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	<u>\$472,796</u>	<u>\$261,855</u>
當期產生		
未實現損益－權益工具	(204,067)	85,954
採用權益法之關聯企業之份額	(<u>23,042</u>)	<u>-</u>
本期其他綜合損益	(<u>227,109</u>)	<u>85,954</u>
採用權益法之關聯企業之份額按持股減少比例重分類	<u>1,513</u>	<u>-</u>
處分權益工具累計損益移轉至保留盈餘	<u>-</u>	(<u>3,619</u>)
期末餘額	<u>\$247,200</u>	<u>\$344,190</u>

二 三 、 收 入

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 698,948</u>	<u>\$ 819,152</u>	<u>\$ 1,327,959</u>	<u>\$ 1,530,932</u>

(一) 合約餘額

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日
應收帳款 (含關係人)	<u>\$462,629</u>	<u>\$430,444</u>	<u>\$368,743</u>	<u>\$356,939</u>
合約負債－流動				
商品銷貨	<u>\$ 18,791</u>	<u>\$ 53,759</u>	<u>\$ 59,529</u>	<u>\$ 43,853</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無其他重大變動。

(二) 客戶合約收入之細分

本公司主要收入類型為商品銷貨收入，主要營運決策者視本公司為單一報導部門，有關客戶合約收入參閱綜合損益表。

二四、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
股利收入—透過其他綜合 損益按公允價值衡量之 權益工具投資	\$ -	\$ -	\$ 7,736	\$ 4,548
政府補助收入	-	12,949	-	12,949
其 他	<u>1,452</u>	<u>441</u>	<u>3,680</u>	<u>1,675</u>
	<u>\$ 1,452</u>	<u>\$ 13,390</u>	<u>\$ 11,416</u>	<u>\$ 19,172</u>

(二) 其他利益及損失

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換淨利益（損失）	\$ 28,112	(\$ 6,381)	\$ 50,309	\$ 2,053
透過損益按公允價值衡量 之金融商品淨損失	(4,150)	-	(5,700)	(1,955)
其 他	(<u>14</u>)	(<u>137</u>)	(<u>34</u>)	(<u>325</u>)
	<u>\$ 23,948</u>	<u>(\$ 6,518)</u>	<u>\$ 44,575</u>	<u>(\$ 227)</u>

上述外幣兌換淨利益（損失）明細如下：

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 37,959	\$ 8,083	\$ 65,542	\$ 30,353
外幣兌換損失總額	(<u>9,847</u>)	(<u>14,464</u>)	(<u>15,233</u>)	(<u>28,300</u>)
淨 損 益	<u>\$ 28,112</u>	<u>(\$ 6,381)</u>	<u>\$ 50,309</u>	<u>\$ 2,053</u>

(三) 財務成本

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銀行借款利息	\$ 2,817	\$ 3,251	\$ 5,551	\$ 6,201
應付公司債折價攤銷	973	-	1,944	-
租賃負債利息	608	721	1,245	1,470
應收帳款讓售利息	<u>32</u>	<u>110</u>	<u>57</u>	<u>587</u>
	<u>\$ 4,430</u>	<u>\$ 4,082</u>	<u>\$ 8,797</u>	<u>\$ 8,258</u>

(四) 折舊及攤銷

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
折舊費用				
不動產、廠房及設備	\$ 89,167	\$ 81,475	\$179,328	\$153,639
使用權資產	<u>4,733</u>	<u>4,732</u>	<u>9,465</u>	<u>9,465</u>
	<u>\$ 93,900</u>	<u>\$ 86,207</u>	<u>\$188,793</u>	<u>\$163,104</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 92,501	\$ 84,719	\$185,919	\$160,656
營業費用	<u>1,399</u>	<u>1,488</u>	<u>2,874</u>	<u>2,448</u>
	<u>\$ 93,900</u>	<u>\$ 86,207</u>	<u>\$188,793</u>	<u>\$163,104</u>
攤銷費用				
其他非流動資產	<u>\$ 7,346</u>	<u>\$ 7,437</u>	<u>\$ 14,386</u>	<u>\$ 14,819</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,534	\$ 7,122	\$ 12,896	\$ 14,193
營業費用	<u>812</u>	<u>315</u>	<u>1,490</u>	<u>626</u>
	<u>\$ 7,346</u>	<u>\$ 7,437</u>	<u>\$ 14,386</u>	<u>\$ 14,819</u>

(五) 員工福利費用

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$105,625	\$120,134	\$204,825	\$233,892
保險費	9,834	11,885	21,282	23,641
其他	<u>797</u>	<u>1,344</u>	<u>1,666</u>	<u>2,598</u>
	<u>116,256</u>	<u>133,363</u>	<u>227,773</u>	<u>260,131</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,881	\$ 3,077	\$ 5,978	\$ 6,195
確定福利計畫	<u>62</u>	<u>64</u>	<u>140</u>	<u>148</u>
	<u>2,943</u>	<u>3,141</u>	<u>6,118</u>	<u>6,343</u>
	<u>\$119,199</u>	<u>\$136,504</u>	<u>\$233,891</u>	<u>\$266,474</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 87,827	\$ 99,511	\$173,020	\$201,597
營業費用	<u>31,372</u>	<u>36,993</u>	<u>60,871</u>	<u>64,877</u>
	<u>\$119,199</u>	<u>\$136,504</u>	<u>\$233,891</u>	<u>\$266,474</u>

(六) 員工及董事酬勞

本公司章程規定年度如有獲利，應提撥 2%~16% 為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包括符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於 1% 為董事酬勞。員工酬勞及董事酬勞分派案應提股東會報告，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。111 及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工及董事酬勞係分別按前述稅前淨利之 2% 及 1% 估列，估列金額如下：

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
員工酬勞	\$1,985	\$2,863	\$3,387	\$3,757
董事酬勞	992	1,432	1,693	1,879

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 年及 110 年 3 月董事會分別決議以現金配發 110 及 109 年度之員工酬勞及董事酬勞金額如下，決議金額與估列金額並無差異。

	110 年度	109 年度
員工酬勞	\$ 8,061	\$ 3,900
董事酬勞	4,030	1,950

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 26,511	\$ 29,536	\$ 36,669	\$ 31,634
未分配盈餘	4,274	-	4,274	-
以前年度之調整	823	(5,975)	823	(5,975)
遞延所得稅				
本期產生者	(8,083)	(2,886)	(5,330)	2,610
	<u>\$ 23,525</u>	<u>\$ 20,675</u>	<u>\$ 36,436</u>	<u>\$ 28,269</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 109 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 72,748	\$ 118,188	\$ 127,848	153,946
具稀釋作用潛在普通股之影響				
可轉換公司債	5,075	-	7,549	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 77,823</u>	<u>\$ 118,188</u>	<u>\$ 135,397</u>	<u>\$ 153,946</u>

股 數

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	83,000	83,000	83,000	83,000
具稀釋作用潛在普通股之影響				
員工酬勞	85	74	153	97
可轉換公司債	<u>7,874</u>	<u>-</u>	<u>7,874</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>90,959</u>	<u>83,074</u>	<u>91,027</u>	<u>83,097</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前，計算稀釋每股盈餘亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、非現金交易

111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司進行下列非現金交易之投資活動：

	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加	\$ 49,540	\$188,642
預付設備款增加（減少）	23,636	(36,844)
應付設備款減少	<u>10,966</u>	<u>30,502</u>
支付現金數	<u>\$ 84,142</u>	<u>\$182,300</u>

二八、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使資本有效運用，並確保本公司能順利營運。

本公司主要管理階層依據現行產業營運情況及未來公司發展情形，並考量外部環境變動等因素，定期檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，藉由發行新股、舉借新債及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>111 年 6 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債贖回權及賣回權淨額	\$ -	\$ -	\$ 5,150	\$ 5,150
 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具－國內上市（櫃）股票	\$ 815,137	\$ -	\$ -	\$ 815,137
債務工具－應收帳款	-	-	275,534	275,534
	<u>\$ 815,137</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 275,534</u>	<u>\$ 1,090,671</u>
 <u>110 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
可轉換公司債贖回權及賣回權淨額	\$ -	\$ -	\$ 550	\$ 550
 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具－國內上市（櫃）股票	\$ 949,400	\$ -	\$ -	\$ 949,400
債務工具－應收帳款	-	-	345,434	345,434
	<u>\$ 949,400</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 345,434</u>	<u>\$ 1,294,834</u>
 <u>110 年 6 月 30 日</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具－國內上市（櫃）股票	\$ 754,346	\$ -	\$ -	\$ 754,346
債務工具－應收帳款	-	-	253,737	253,737
	<u>\$ 754,346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 253,737</u>	<u>\$ 1,008,083</u>

111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形，亦無自第 3 等級轉入及轉出之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透過損益按公允價值衡量之衍生工具調節如下：

	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 550	\$ -
認列於損益(列入其他利 益及損失項下)	(5,700)	-
期末餘額	<u>(\$ 5,150)</u>	<u>\$ -</u>

3. 公允價值衡量之評價技術及輸入值

本公司採用市場報價作為公允價值輸入值(第 1 等級)者，所持有之上市(櫃)公司股票之市場報價係來自於台灣證券交易所及櫃買中心交易之收盤價。

本公司考量透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款折現之影響非屬重大，是以按帳面價值衡量公允價值(第 3 等級)。

衍生工具－可轉換公司債贖回權及賣回權淨額係採用二元樹可轉債評價模型估算公允價值(第 3 等級)，採用之重大不可觀察輸入值為股價波動度。當股價波動度增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
金 融 資 產			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價 值衡量	\$ -	\$ 550	\$ -
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產			
債務工具	275,534	345,434	253,737
權益工具	815,137	949,400	754,346

(接次頁)

(承前頁)

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
按攤銷後成本衡量（註 1）	\$ 925,627	\$ 757,548	\$ 756,751
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	5,150	-	-
按攤銷後成本衡量（註 2）	2,080,037	1,850,529	2,080,098

註 1：餘額係包含現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款、存出保證金及其他金融資產（流動及非流動）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付股利）、應付公司債及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、其他應付款、應付公司債、租賃負債及借款。本公司財務人員依照各階段公司營運狀況所需，擬訂財務策略，統籌協調各種國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度進行暴險程度之內部風險分析，即時追蹤、監督及管理本公司營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司之重要財務活動係經董事會依相關規範、內部控制制度及管理辦法進行，內部稽核人員持續針對政策之遵循與暴險程度進行複核。本公司並未以投機目的而從事之金融工具（包含衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事非功能性貨幣計價之銷貨與進貨交易等活動，因而產生匯率變動暴險。本公司之匯率暴險管理係於政策許可之範圍內，利用從事遠期外匯合約、購入外幣存款、舉借外幣借款及交易產生之同類別外幣債權債務，以管理及降低風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三三。

本公司主要受到美元及日圓匯率波動之影響。下表詳細說明當新台幣對美元及日圓之匯率升值 1% 時之敏感度分析。1% 係本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目。

外幣：功能性貨幣				
本期淨利（註） 貨幣性項目	敏 感 度		分 析	
	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
	變 動 幅 度 損 益 影 響		變 動 幅 度 損 益 影 響	
美元：新台幣	1%	(\$6,567)	1%	(\$4,467)
日圓：新台幣	1%	209	1%	4

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及日圓（包含現金、應收帳款（含關係人）、應付帳款及其他應付款）。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形，以美元計價之銷售會隨客戶訂單及景氣循環而有所變動。

(2) 利率風險

因本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
具公允價值利率風險 金融負債	\$ 577,950	\$ 585,243	\$ 793,155
具現金流量利率風險 金融資產	731,382	665,393	634,558
金融負債	1,147,635	945,013	902,440

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定，對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若金融負債利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 5,738 千元及 4,512 千元。

(3) 其他價格風險

本公司因投資國內上市（櫃）公司股票而產生權益價格暴險。

若權益價格上漲／下跌 1%，111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產分別增加／減少 8,151 千元及 7,543 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險即為資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司之交易對象均為信用良好之公司，業務單位依各信用調查結果給予往來信用額度，並定期追蹤客戶收款情形，且近年來實際產生呆帳情形極少，因此不預期有重大信用風險。

本公司應收款項交易相對人顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，是以其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

客 戶 名 稱	111 年	110 年	110 年
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
奇景光電公司	\$119,625	\$ 83,269	\$ 21,773
香港集創公司	98,316	15,110	19,309
聯詠科技公司	91,450	184,434	92,701
瑞鼎科技公司	64,459	77,731	139,262
長華電材公司	<u>44,634</u>	<u>43,494</u>	<u>35,099</u>
	<u>\$418,484</u>	<u>\$404,038</u>	<u>\$308,144</u>

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響，且隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 2,800,711 千元、2,556,990 千元及 2,170,330 千元。

下表係本公司之非衍生金融負債，按已約定還款期間之剩餘合約到期分析，並依據最早可能被要求還款之日期，以未折現現金流量編製（包括利息及本金）。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推估。

	1 年 以 內	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>111 年 6 月 30 日</u>				
長期借款（含一年內到期）	\$ 214,747	\$ 967,124	\$ -	\$1,181,871
應付帳款（含關係人）	191,830	-	-	191,830
其他應付款	423,166	-	-	423,166
應付公司債	-	500,000	-	500,000
租賃負債（含流動及非流動）	20,965	77,483	2,355	100,803
退款負債	21,581	-	-	21,581
存入保證金	-	250	-	250
	<u>\$ 872,289</u>	<u>\$1,544,857</u>	<u>\$ 2,355</u>	<u>\$2,419,501</u>
<u>110 年 12 月 31 日</u>				
長期借款（含一年內到期）	\$ 10,645	\$ 931,548	\$ 30,347	\$ 972,540
應付帳款（含關係人）	167,231	-	-	167,231
其他應付款	256,823	-	-	256,823
應付公司債	-	500,000	-	500,000
租賃負債（含流動及非流動）	20,965	82,434	7,886	111,285
退款負債	14	-	-	14
存入保證金	-	250	-	250
	<u>\$ 455,678</u>	<u>\$1,514,232</u>	<u>\$ 38,233</u>	<u>\$2,008,143</u>
<u>110 年 6 月 30 日</u>				
短期借款	\$ 430,598	\$ -	\$ -	\$ 430,598
長期借款（含一年內到期）	71,388	989,495	123,243	1,184,126
應付票據及帳款（含關係人）	244,737	-	-	244,737
其他應付款	377,371	-	-	377,371
租賃負債（含流動及非流動）	20,965	82,659	18,143	121,767
退款負債	9,835	-	-	9,835
存入保證金	-	50	-	50
	<u>\$1,154,894</u>	<u>\$1,072,204</u>	<u>\$ 141,386</u>	<u>\$2,368,484</u>

三十、關係人交易

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
長華電材股份有限公司(長華電材)	本公司主要管理階層
南茂科技股份有限公司	本公司主要管理階層
長華科技股份有限公司(長華科技)	其他關係人
李 宛 霞	本公司主要管理階層
黃 梅 雪	本公司主要管理階層

(二) 營業收入

關 係 人 名 稱	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	\$ 61,457	\$ 47,001	\$138,020	\$ 90,701
長華電材				

本公司銷售予關係人之交易價格及收款條件與非關係人交易並無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	\$ 2,019	\$ 2,442	\$ 3,735	\$ 4,598
本公司主要管理階層				

本公司對關係人進貨之交易價格及付款條件與非關係人並無重大差異。

(四) 主要管理階層之薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	\$ 12,858	\$ 15,755	\$ 23,892	\$ 25,481
短期員工福利				
退職後福利	292	298	583	609
	<u>\$ 13,150</u>	<u>\$ 16,053</u>	<u>\$ 24,475</u>	<u>\$ 26,090</u>

(五) 承租協議

本公司與長華電材公司簽定廠房承租契約，租金按月支付，租賃契約於 116 年 3 月 31 日到期。截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司因上述租約認列之租賃負債分別為 84,598 千元、92,935 千元及 101,168 千元，帳列租賃負債（含流動及非流動）項下；111 及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之利息費用分別為 545 千元、648 千元、1,116 千元及 1,321 千元。

(六) 出租協議

本公司以營業租賃出租部分廠房予長華科技公司，租賃期間為 2 年。111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租賃收入為 686 千元。另於 111 年 6 月簽訂自 111 年 7 月開始起算之租約，自 111 年 6 月 30 日後開始之出租承諾為 7,330 千元。

(七) 期末餘額

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	111 年	110 年	110 年
		6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
應收帳款－關係人	長華電材公司	<u>\$44,634</u>	<u>\$43,494</u>	<u>\$35,099</u>
其他應收款	李宛霞（註）	\$ 1,000	\$ 1,000	\$ 1,000
	黃梅雪（註）	1,000	1,000	1,000
	其他關係人	-	-	12
		<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 2,012</u>
存出保證金	長華電材公司	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 1,575</u>
應付帳款	本公司主要管理階層	<u>\$ 1,477</u>	<u>\$ 1,303</u>	<u>\$ 1,997</u>
其他應付款	長華電材公司	\$72,638	\$ 1,575	\$53,678
	本公司主要管理階層	16,600	-	12,450
		<u>\$89,238</u>	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$66,128</u>
存入保證金	長華科技公司	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ -</u>

註：係本公司因附註三二所述之刑事訴訟而替管理階層代墊之保釋金。

三一、質押之資產

本公司提供下列資產做為政府研發補助專案及建教合作計畫之擔保：

	111 年 6 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 6 月 30 日
質押定期存款（列入其他金融資產－ 流動項下）	\$ 1,785	\$ 1,785	\$ 1,785
活期存款（列入其他金融資產－非流 動項下）	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>20,000</u>
	<u>\$ 1,785</u>	<u>\$ 1,785</u>	<u>\$ 21,785</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 本公司由銀行信用擔保提供關稅保證額度金額為 25,000 千元，已動用 7,799 千元。
- (二) 本公司簽訂購買不動產、廠房及設備之合約，總價約 259,856 千元，尚未履行金額為 80,019 千元。
- (三) 頤邦科技股份有限公司（頤邦公司）於 103 年 3 月向檢調機關對本公司提起違反營業秘密刑事告訴，復於 108 年 9 月提起刑事附帶民事請求損害賠償金額 1,000,000 千元，另於 110 年 8 月提出追加請求損害賠償金額，現繫屬法院審理中；另頤邦公司於 105 年 9 月向本公司提起營業秘密排除侵害之民事訴訟，訴訟主要內容包含不得使用或洩漏獲悉自頤邦公司之營業秘密、銷燬相關檔案文件、禁止涉案人員於特定期間任職本公司、銷毀侵害營業秘密之產品及請求損害連帶賠償金額 1,765,137 千元。經本公司委託律師針對前述訴訟案件出具法律意見書，評估該訴訟案對本公司尚無重大不利之影響，管理階層判斷對業務及財務亦尚無重大影響，惟上述案件截至 111 年 8 月 9 日止尚未經法院判決，最終之訴訟結果尚待司法機關審理。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>111 年 6 月 30 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$	22,876	29.72	(美元：新台幣)		\$	679,872	
日 圓		300,271	0.2182	(日圓：新台幣)			65,519	
貨幣性項目之金融負債								
日 圓		396,039	0.2182	(日圓：新台幣)			86,416	
美 元		781	29.72	(美元：新台幣)			23,213	
<u>110 年 12 月 31 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		22,666	27.68	(美元：新台幣)			627,400	
日 圓		333,944	0.2405	(日圓：新台幣)			80,313	
貨幣性項目之金融負債								
日 圓		413,488	0.2405	(日圓：新台幣)			99,444	
美 元		10	27.68	(美元：新台幣)			285	
<u>110 年 6 月 30 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		16,389	27.86	(美元：新台幣)			456,605	
日 圓		521,689	0.2521	(日圓：新台幣)			131,518	
貨幣性項目之金融負債								
日 圓		523,310	0.2521	(日圓：新台幣)			131,927	
美 元		355	27.86	(美元：新台幣)			9,890	

具重大影響之外幣兌換損益如下：

外	幣	匯	率	淨兌換（損）益
<u>111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>				
美 元		29.72	(美元：新台幣)	\$22,909
日 圓		0.2182	(日圓：新台幣)	<u>5,203</u>
				<u>\$28,112</u>
<u>110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>				
美 元		27.86	(美元：新台幣)	(\$12,706)
日 圓		0.2521	(日圓：新台幣)	<u>6,325</u>
				<u>(\$ 6,381)</u>

(接次頁)

(承前頁)

外	幣 匯	率	淨兌換 (損) 益
111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日			
美 元	29.72	(美元：新台幣)	\$41,427
日 圓	0.2182	(日圓：新台幣)	<u>8,882</u>
			<u>\$50,309</u>
110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日			
美 元	27.86	(美元：新台幣)	(\$14,881)
日 圓	0.2521	(日圓：新台幣)	<u>16,934</u>
			<u>\$ 2,053</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：本公司無大陸投資事業。

(四) 主要股東資訊：附表五。

三五、部門資訊

提供給本公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，由於主要營運決策者視本公司整體為單一營運部門，以公司整體資訊作資源分配及績效衡量，有關營運部門之相關資訊請參閱本財務報表內容。

易華電子股份有限公司
期末持有有價證券情形
民國 111 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另註明外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 項 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
本 公 司	股票－普通股							
	長華電材公司	本公司主要管理階層	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	14,303,000	\$ 477,005	2.07	\$ 477,005	
	長華科技公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	4,416,000	332,083	0.46	332,083	
	頤邦科技公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	102,000	6,049	0.01	6,049	
					<u>\$ 815,137</u>		<u>\$ 815,137</u>	

易華電子股份有限公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另註明外)

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	年底帳列科目	交易對象	關	期 股	初買		入賣		出		末			
						數	金	額	單	位	數		金	額	單
本公司	股票－普通股 興正投資股份有限公司	採用權益法之投資	註1	關聯企業	-	\$ -	28,000,000	\$ 280,000	-	\$ -	\$ -	\$ -	28,000,000	\$ 261,143	註2

註 1：係原始認購。

註 2：期末金額係包括本期採權益法之投資認列之投資損益、其他綜合損益之份額及股權淨值變動數。

易華電子股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另註明外)

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間			應收（付）票據、帳款餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
本公司	長華電材公司	本公司主要管理階層	銷貨	(\$138,020)	(10)	月結 30 天電匯	無重大差異	-	\$ 44,634	10	

易華電子股份有限公司
轉投資公司相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另註明外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 股 情 形			被 投 資 公 司 本 期 利 益	本 期 認 列 之 投 資 利 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
本 公 司	興正投資股份有限公司	台 灣	投 資	\$ 280,000	\$ -	28,000,000	28	\$ 261,143	\$ 9,542	\$ 2,672	

主要股東資訊

民國 111 年 6 月 30 日

[illegible]